

## 覇権交替の非協力ゲーム

### --中国覇権への転換期をどう表現するか--

大西 広

#### 上部構造の反作用と相対的自律性---政治運動における相対的自律性

なお、歴史上の階級国家が経済的土台に規定されつつも相対的には自律していることは、政治革命が生じるための条件を以下のようなゲーム理論で示すことで説明することができる。多数者ではあっても、あるいは多数者であるが故に簡単には団結することのできない被支配階級が政治革命のために団結するにはどのような条件が必要かをモデル化できるからである<sup>1</sup>。

そのために、「多数の被支配階級構成員」をまずは簡単化のために2人と仮定し、団結して支配階級と闘うかフリーライドするかの2択の状況にいるものとする。その典型的なケースはゲーム論の表現形式で示すと次の表1のようになろう。各マスに書かれた2つの数字の最初のものは各ケースにおける被支配階級成員Aの利得、数字の2つ目のものは被支配階級成員Aの利得を表している。この表1の場合、両者が団結すれば不団結(フリーライド)の場合よりも両者ともに利益を得ることができるが、この利得構造下では相手がどんな態度であったとしても各人は常にフリーライドする(相手が団結しようとしてもフリーライドする、あるいは相手がフリーライドしようとするれば自分もそうする)のが利益となっている。このため、この時、(団結×フリーライド)×(団結×フリーライド)の計4つのうちの(フリーライド、フリーライド)のケースが社会的に選択されることとなり、両構成員はともに60の利得を得る。これは双方が団結することで双方が獲得できる利得68より小さいので「社会的ジレンマ」の一種として認められている「囚人のジレンマ」状況となっている。つまり、この状況では被支配階級は団結することができず、不利益を受けながらもその状態から脱することができない。

表1 被支配階級成員が団結できない状況(囚人のジレンマ・ケース)

		被支配階級成員 B の選択	
		団結	フリーライド
被支配階級成員 A の選択	団結	68, 68	54, 81
	フリーライド	81, 54	<u>60, 60</u>

ただし、実は、このような状況よりもある意味ではもっと悪い状況も現実にはあり、それは次の表2のような利得構造として表現することができる。この場合には不団結による

<sup>1</sup> 本稿は武藤(2015)のモデルをヒントにしている。なお、構成員2人のみで構成されている以下のモデルをN人に拡張したモデルは大西(2018)参照。そこでは構成員数の増加が団結をより困難にすることも解明されている。

不利益の発生がより厳しいものとなり、よって相手が不団結(フリーライド)の場合には自分は無理をしてでも階級利益を守る側(「団結」の側)にいたなければならない。自分もまた階級利益を無視することで自分の利得も低くなる(60 になる)よりは自分だけでも頑張っただけで階級利益の側に立つことが自分のためにも利益となる(利得が 72 に増える)からである。これは「チキン・ゲーム」と言われるゲームの状況を表しているが、この時各成員はなるべく他人に階級闘争を闘わせて自分だけ利益を得たいと考えることになる。が、どうしても他人が闘わないなら自分がやるしかないという状況で仕方なく闘うのだから恨みも強くなる。「団結しない」ことが真の意味で「フリーライド」になる状況であり、実をいうと、現在の日本の労働組合運動などはこの状況に近いと考えられる。

**表 2 被支配階級成員が革命家とフリーライダーに分裂する状況(チキンゲーム・ケース)**

		被支配階級成員 B の選択	
		団結	フリーライド
被支配階級成員 A の選択	団結	104, 104	<u>72,108</u>
	フリーライド	<u>108,72</u>	60,60

しかし、被支配階級は時に団結して社会体制の転覆をしている。これはまた別の利得構造が生じさせるもので、それは次の表 3 のような場合である。ここでは、団結して獲得できる利得の改善が非常に大きくなり(利得が各 160 となる)、よってフリーライドしようとした側もそうしないこと=団結することの方がより望ましくなっているからである。つまり、過去に被支配階級の団結による革命があったということは、それほど大きな「革命によるメリット」があったということの意味している。体制転換が歴史的に求められる状況とはそのような状況であろう。そして、そのような状況になるのであれば、それまで団結することのなかった被支配階級も団結するに至るのである。このケースは双方ともに同じ選択(ここでは団結)をすることが社会的に見ても合理的となっている(社会的総利得が 160+160)。この意味でこの状況は「社会的ジレンマ状況」を脱しており、「非問題状況」と言われている。

**表 3 被支配階級成員が一致団結して革命を起こす状況(非問題状況)**

		被支配階級成員 B の選択	
		団結	フリーライド
被支配階級成員 A の選択	団結	<u>160, 160</u>	100,150
	フリーライド	150,100	60,60

なお、こうして各構成員が迷うことなく同じ選択をするようなケースは他にもある。次の表 4 に示されたように、両者ともが団結する状態(この場合の利得は 56,56)以上に、「団結」することなくいわば支配階級に協力する状態(被支配階級同士の不団結=「フリーライド」の選択)の方が両者ともに望ましい(両者の利得は 60,60 に増える)こともありうるからである。イメージでいうと、現社会体制は基本的にうまく機能しており、それを革命によって

転覆しても(被支配階級にとって)利益にはならないような状況である。厳密に言うと実はこの場合にも、相手には「団結」させておいて自分だけフリーライドすることで個人的には最大の利得(72)を得ることができるが、それは双方ともに言えることなので両者ともにフリーライドすることで右下の状態が実現されることとなっている。ただ、この状態は左上の両者団結の場合よりも双方ともに良い結果を帰結する。これが表 1 のケースとの違いであって、この意味でのこの状態も「非問題状況」に分類されることとなる。

**表 1-4 被支配階級成員が現状に満足して革命を起こさない状況(非問題状況)**

		被支配階級成員 B の選択	
		団結	フリーライド
被支配階級成員 A の選択	団結	56, 56	48, 72
	フリーライド	72, 48	<u>60, 60</u>

こうして、被支配階級成員の団結/フリーライド問題はそれによってもたらされる利得構造に規定されていることが分かったが、それをより明確にするために以上の利得構造を数値例によってではなく、一班的な数式として示してみよう。そうすると、革命運動による支配階級の譲歩と革命運動に参加することのコストをうまく表現するという問題となり、たとえば次の表 5 のような構造を考えることができよう。ここでは、革命前の現状における両成員の利得を S(status quo)とした上で、1 人の革命運動への参加により改善する被支配階級成員への社会的な利得の改善を F(fruit)とし(これは運動参加者の人数に比例して増える。1 人なら「社会改良」に止まり、2 人なら「社会革命」に到るというイメージ)、また「革命運動参加のコスト」は各人の時間が活動に割かれることによる個別的利得の縮小率 h を導入することで表現している(ここでは  $0 < h < 1$ )。実のところ、上の 1-1, 2, 3, 4 表は  $S=60$ 、 $h=2/3$  とした上で、それぞれに  $F=21, 48, 90, 12$  を代入して得られたものである。これは結局、h で表現される革命運動参加の各人へのコストと運動による社会改良/社会革命の利益(F)とのバランスで運動の発展度合が決まること、言い換えるとこれらの事情によって決まる  $(h(S+2F), h(S+2F))$  と現状  $(S, S)$  との大小関係が革命の社会的当否を決め、それがさらに社会構成委員個人にとっての革命の当否を決めることを表現していることになる。F や h に注目すれば、それらはともに大きければ大きいほど革命を有益なものと認定することになる。

**表 5 被支配階級成員の団結/不団結問題を定める利得構造**

		被支配階級成員 B の選択	
		団結	フリーライド
被支配階級成員 A の選択	団結	$h(S+2F), h(S+2F)$	$h(S+F), S+F$
	フリーライド	$S+F, h(S+F)$	$S, S$

実際、上記の 4 状況の違いは S が以下のどの領域に存在するかによって決まっている。具体的には、

状況①  $\frac{2h}{1-h}F < S$ の時 表 1-4 で示された現状満足の非問題状況

状況②  $\frac{h}{1-h}F < S < \frac{2h}{1-h}F$ の時 表 1-1 で示された皆が不団結となる囚人のジレンマ・ケース

状況③  $\frac{2h-1}{1-h}F < S < \frac{h}{1-h}F$ の時 表 1-2 で示された革命家とフリーライダーに分裂するチキンゲーム・ケース

状況④  $S < \frac{2h-1}{1-h}F$ の時 表 1-3 で示された一致団結による革命成就の非問題状況

(このケースは  $h$  が  $1/2$  以下の時存在しない)

この結果は史的唯物論にとって極めて興味深い。なぜなら、状況①や④は全社会的に見て望ましい状態が社会構成員によって社会運動的=政治的にも正しく選択されているという意味で経済的土台と上部構造が正確に照応しているが、状況②や③ではその照応が破れているからである。つまり、ある条件の下では経済的土台の要請を上部構造がうまく反映できない、言い換えると上部構造の経済的土台からの相対的自律性が示されているからである。社会変革が客観的には求められていても政治レベルでの革命が生じないという状況の表現となっている。このモデルでは、それはまだ革命後に期待される状況の改善が革命のコストを十分上回っていないことによることが示されている。言い換えると、革命の成功のためにはかなりの程度に現状  $S$  が悪化するか、運動の成果  $F$  が相当程度に大きなものにならないと示されているからである。マルクス主義の用語でいえば、かなりの程度に矛盾が深化していなければならないということになる。

なお、この時、支配階級は  $h$  で表現される運動参加のコストを引き上げるだろう。たとえば、労働組合参加者への賃金や雇用上の差別などがありうる。また、他方、こうして全社会的には新体制への転換が望ましくとも労働者の個別的決定が運動を成功させないのであれば、労働者の自由な個別的決定を阻止し、集団的強制や運動組織に対する革命政党による支配が正当なものとして集的に選択される可能性が強まる。この場合、変革の形態も暴力的なものになる可能性が高い。フランス革命やロシア革命、さらには明治維新などもこの理由で暴力革命との形式がとられた。こうして支配階級の側も被支配階級の側もこの時期には暴力的になり、社会は一般に混乱する。本モデルで「上部構造の経済的土台からの相対的自律性」は示すことができたが、その具体的な歴史的状況はそうした混乱に満ちたものだという事は理解しておきたい。

### 覇権交替ゲームへの読み替えの試み

ところで、このモデルは経済レベルでの国家間バランスが政治レベルでのバランスに反映するという意味での土台⇒上部構造の規定性のモデル化にも応用可能なものとなっている

る。たとえば、2つの大国 U,C の間で同調相手の選択を迫られる非覇権国の選択行動として先の表 5 を読み替えると次の表 6 のようになる。そうすると、新興覇権国 C への乗り換えで獲得する利益(たとえば旧覇権国 U への「貢献」の不要化)と不利益(新しい負担の増加)を秤量して非覇権各国が行動する結果として覇権の交代が表現できることになる。特にこのモデルで重要なのは、何ヶ国の非覇権国が新興覇権国 C に同調するかで「新興覇権国のありがたみ」が変化する仕組みとなっていることである。新興覇権国 C はそれへの同調国が増えて初めてその恩恵を非覇権国にもたらすことができるとの想定である。覇権システムとはそんなものである。ともかく、その結果、このモデルは正常な覇権国の交代の過程で上記の状況②や③のような不安定な時代がありうることを示すことになる。人類は覇権国の交代期に戦争を含む多くの混乱を経験してきたが、これが状況②(古くなった覇権国への諸国の執着による不利益)や状況③(世界が 2 大勢力圏に分裂して対立)として示されている。「交代期」たる現在の世界にはこの交代に乗ろうとする動きと、躊躇する動きとが併存する。そうした状況のひとつのモデル的表現として理解されたい。<sup>2</sup>

表 6 世界システムにおける覇権国の交代を説明するモデル

		非覇権国 B の選択	
		新興覇権国 C への同調	旧覇権国 U への同調
非覇権国 A の 選択	新興覇権国 C への同調	$h(S+2F), h(S+2F)$	$h(S+F), S+F$
	旧覇権国 U への同調	$S+F, h(S+F)$	$S, S$

### 参考文献

- 武藤(2015)「社会的ジレンマと環境問題」盛山和夫編『社会を数理で読み解く』有斐閣所収
- 大西(2018)「労働者階級が社会運動に参加・団結する条件について--「社会的ジレンマ」ゲーム理論の応用可能性--」『季刊経済理論』第 55 巻第 2 号

<sup>2</sup> 先の注のようにこのモデルは N 国モデルに拡張できるが、その場合は世界の何割が旧覇権国 U に同調し、残りの何割が新興覇権国 C に同調するかが分析可能となる。